



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	92,755	△16.9	5,713	△35.9	6,463	△33.2	4,916	△25.3
2020年3月期	111,675	11.8	8,912	27.3	9,674	22.5	6,584	24.1

(注) 包括利益 2021年3月期 6,668百万円(153.1%) 2020年3月期 2,634百万円(△38.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	78.82	—	6.0	4.6	6.2
2020年3月期	103.34	—	8.1	7.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	141,356	84,694	59.9	1,357.99
2020年3月期	137,971	79,648	57.7	1,276.99

(参考) 自己資本 2021年3月期 84,694百万円 2020年3月期 79,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,145	△1,911	1,354	13,250
2020年3月期	9,160	△4,600	△4,367	12,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00	1,631	25.2	2.1
2021年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	1,684	34.3	2.0
2022年3月期 (予想)	—	7.00	—	20.00	27.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	2.4	7,000	22.5	7,200	11.4	5,000	1.7	80.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	68,339,704株	2020年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,967,952株	2020年3月期	5,967,888株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	62,371,752株	2020年3月期	63,719,665株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2020年4月1日～2021年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行により、経済活動が広範な地域で停滞いたしました。そのなかで、一部の国々においては、経済活動の段階的再開や景気対策の効果による回復の動きが見られましたが、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは依然として見えず、外出自粛や訪日外国人の大幅な減少による消費低迷が長期化しており、厳しさを増す状況となっております。

このような状況下ではありますが、当社グループは、中期経営計画の重点課題である変化を先取りしたビジネス創出と技術力強化の一環として、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を踏まえた製品やサービスの開発と営業活動に注力いたしました。また、コスト削減による収益力向上、成長力の強化を重点テーマとして、激変する外部環境に適応するための事業改革を推進いたしました。

当期の経営成績といたしましては、受注高は85,185百万円（前期比28.2%減）、売上高は92,755百万円（前期比16.9%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は5,713百万円（前期比35.9%減）、経常利益は6,463百万円（前期比33.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,916百万円（前期比25.3%減）となりました。

事業別の状況につきましては、以下のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場において、当期への繰越し案件等が堅調に推移したことにより、新型コロナウイルス感染症による影響は比較的少なく、JR・私鉄各社向けのATC（自動列車制御装置）のシステム更新や、CTC（列車集中制御装置）等の各種信号保安装置の設置工事の受注・売上がありました。また、鉄道の設備情報・沿線情報・サービス情報をIoTネットワークによって収集・蓄積・分析するシステム「T r a i o（トレイオ）」の顧客への導入が決定したほか、ゲリラ豪雨や台風等による線路冠水に対応するための耐水形転てつ機を販売開始いたしました。

さらに、国内初となる踏切を有するATS（自動列車停止装置）区間の自動運転の実証運転にも取り組んでおり、機器の改良や作業の自動化を推進することで、鉄道に従事する労働人口減少等、顧客の経営課題解決に貢献する製品やサービスの開発を推進しております。

海外市場においては、新型コロナウイルス感染症により、一部案件の進捗に影響が生じたものの、バングラデシュ・ダッカMR T 6号線や台湾南廻線での鉄道信号保安装置等の売上がありました。また、当社が信号システム一式を受注したインド・デリーメトロ8号線では、インドで初となる完全無人運転を開始いたしました。同路線は、2018年5月に有人運転による全線開業をしておりますが、2020年12月には難易度が最も高いG o A 4（注1）を達成し、省人化に合わせて、留置線での車両電源の自動OFF/ON制御や、惰行走行の割合の制御により、省電力化も実現いたしました。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の部材調達が遅れたものの、交通管制システムの中央装置や道路情報板の設置、パーキングメーターの改良工事等の受注・売上がありました。また、交通信号機の灯色情報や灯器に設置したカメラ、センサからの情報を自動運転車両に提供する実証実験に参画いたしました。自動運転車両とインフラ機器が調和した協調型システムの社会実装に向け、オートバレーパーキング（注2）等の難易度の高い課題に取り組む実証実験を通じて、技術蓄積や路車協調システムの有効性の検証を進めてまいります。

結果といたしましては、受注高は50,401百万円（前期比19.7%減）、売上高は51,189百万円（前期比8.5%減）となりました。また、損益面では7,114百万円のセグメント利益（前期比13.9%増）となりました。

- (注) 1. G o A (G r a d e o f A u t o m a t i o n / 鉄道自動運転レベル) : U I T P (国際公共交通連合) による鉄道の自動運転レベルを定める基準で、G o A 0 ~ G o A 4 に分類され、G o A 4 は運転手・添乗員が乗車する必要がなく、完全無人で運行が管理されるレベル。
2. オートバレーパーキング: 自動運転の技術を活用し、無人の駐車場で車両が自動走行を行い、駐車スペースに自動駐車するシステム。

〔ICTソリューション事業〕

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響から、各種駅務機器やパーキングシステムソリューションについては顧客の設備投資が大きく抑制され、受注・売上が前期比で減少いたしました。一方、駅ホームにおける転落事故の防止対策となるホームドアについては、全国的に設置が促進されており、当社といたしましても、販売強化に取り組んでおります。

海外市場においては、鉄道信号同様にアジア諸国中心の各プロジェクトを遂行してまいりました。新型コロナウイルス感染症により、一部案件の進捗に影響が生じたものの、バングラデシュ・ダッカMR T 6号線やタイ・バンコクレッドラインにおけるAFCシステム等の売上がありました。

セキュリティシステムソリューションを中心とする「スマートシティ」では、ホームドアメーカーや建機・農機メーカー向けの3D距離画像センサや、危険物の有無を短時間で探知できるX線手荷物検査装置、地中レーダ等の受注・売上がありました。また、新型コロナウイルス感染症予防として、除菌機能を付加した清掃ロボットの販売を開始いたしました。清掃ロボットとエレベーターとの連動実現にも取り組み、清掃ロボットが各階を自走して移動するオペレーションも可能にいたしました。

結果といたしましては、受注高は34,783百万円（前期比37.7%減）、売上高は41,565百万円（前期比25.4%減）となりました。また、損益面では1,650百万円のセグメント利益（前期比73.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少2,923百万円等がありましたものの、たな卸資産の増加2,884百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加2,407百万円、有形・無形固定資産の増加711百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,384百万円増加の141,356百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加3,433百万円等がありましたものの、支払手形及び買掛金の減少3,072百万円、電子記録債務の減少1,192百万円、未払法人税等の減少1,029百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,661百万円減少の56,662百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少1,621百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益4,916百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加1,635百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,046百万円増加の84,694百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は13,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ684百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少△4,288百万円、たな卸資産の増加△2,884百万円、法人税等の支払△2,718百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益7,282百万円の計上、売上債権の減少3,281百万円等により、1,145百万円の資金の増加(前年同期は9,160百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入868百万円等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得による支出△2,863百万円等により、1,911百万円の資金の減少(前年同期は4,600百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出△1,618百万円等がありましたものの、短期借入れによる資金の増加3,205百万円等により、1,354百万円の資金の増加(前年同期は4,367百万円の資金の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の取り組みといたしましては、「鉄道信号」では、信号保安装置をはじめとする各種機器の付加価値の創造を促進し、社会課題である労働人口の減少、自然災害、カーボンオフセットに対応した製品の開発に取り組んでまいります。

「スマートモビリティ」では、出発地点から鉄道駅等の交通結節点及び交通結節点から目的地までを公共交通機関の自動運転車両で結ぶ「ファースト・ラストワンマイル (FL1M)」サービスや、信号機等のインフラと自動運転車両が連携した路車協調型の自動運転関連サービスの実用化に向け、全国各地の実証実験に参画し、社会実装を目指した製品開発、事業化に取り組んでまいります。

「AFC」では、Ma a Sの本格展開を見据え、キャッシュレス決済システム、画像処理等のビジネス環境が拡大していくと捉え、新たなスマートモビリティ社会・決済システムに対応する新製品の市場投入、新事業の創造に取り組んでまいります。

「スマートシティ」では、セキュリティゲートのラインナップの充実を図り、顔認証、非接触技術等の新技術にも対応してまいります。また、清掃ロボット開発から得た知見を活かし、自律汎用人型重機の開発にも取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響から、主要顧客の設備投資抑制傾向は当面継続すると想定されます。当社グループは、With/Afterコロナ時代における事業環境の変化（顧客の省力化・省人化の動き、働き方改革等）や急速に進むDX（デジタル・トランスフォーメーション）に適応した新商品開発、新規事業展開にチャレンジする等、Accelerate（変革の加速）に取り組んでまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率 (%)	金額	対前期増減率 (%)
交通運輸 インフラ事業	53,300	4.1	7,300	2.6
ICT ソリューション事業	41,700	0.3	2,900	75.7
小計	95,000	2.4	10,200	16.4
調整額	—	—	△3,200	—
合計	95,000	2.4	7,000	22.5

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,619	13,303
受取手形及び売掛金	58,619	55,696
電子記録債権	2,016	1,658
商品及び製品	3,838	4,825
仕掛品	10,576	12,672
原材料及び貯蔵品	2,922	2,723
その他	2,000	2,065
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	92,593	92,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,000	6,897
機械装置及び運搬具(純額)	1,251	1,173
工具、器具及び備品(純額)	1,259	1,223
土地	5,488	5,488
リース資産(純額)	105	101
建設仮勘定	771	1,628
有形固定資産合計	15,876	16,513
無形固定資産		
1,727	1,727	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	22,263	24,670
長期貸付金	5	3
退職給付に係る資産	1,979	2,529
繰延税金資産	1,756	1,162
その他	1,792	1,754
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	27,773	30,097
固定資産合計	45,378	48,413
資産合計	137,971	141,356

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,646	13,574
電子記録債務	5,199	4,007
短期借入金	13,097	16,531
リース債務	5	6
未払法人税等	2,416	1,387
賞与引当金	2,700	2,628
受注損失引当金	466	1,515
その他	8,266	6,973
流動負債合計	48,799	46,624
固定負債		
長期預り金	95	95
長期未払金	107	81
リース債務	18	19
繰延税金負債	371	564
退職給付に係る負債	8,930	9,276
固定負債合計	9,523	10,037
負債合計	58,323	56,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	59,644	62,939
自己株式	△6,570	△6,570
株主資本合計	70,659	73,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,014	10,650
退職給付に係る調整累計額	△26	90
その他の包括利益累計額合計	8,988	10,740
純資産合計	79,648	84,694
負債純資産合計	137,971	141,356

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	111,675	92,755
売上原価	87,292	72,949
売上総利益	24,383	19,805
販売費及び一般管理費	15,470	14,092
営業利益	8,912	5,713
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	587	354
生命保険配当金	170	170
不動産賃貸料	328	312
保育事業収益	39	38
その他	100	103
営業外収益合計	1,228	983
営業外費用		
支払利息	37	43
為替差損	160	—
支払手数料	79	13
不動産賃貸費用	49	49
保育事業費用	43	42
損害賠償金	59	—
新型コロナウイルス感染対策費用	—	42
その他	36	41
営業外費用合計	465	233
経常利益	9,674	6,463
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	826
特別利益合計	2	826
特別損失		
固定資産除売却損	14	6
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	14	6
税金等調整前当期純利益	9,662	7,282
法人税、住民税及び事業税	3,328	2,248
法人税等調整額	△251	118
法人税等合計	3,077	2,366
当期純利益	6,584	4,916
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,584	4,916

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,776	1,635
退職給付に係る調整額	△173	116
その他の包括利益合計	△3,950	1,751
包括利益	2,634	6,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,634	6,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	54,681	△3,070	69,196	12,791	147	12,938	82,135
当期変動額									
剰余金の配当			△1,621		△1,621				△1,621
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,584		6,584				6,584
自己株式の取得				△3,500	△3,500				△3,500
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△3,776	△173	△3,950	△3,950
当期変動額合計	—	—	4,963	△3,500	1,463	△3,776	△173	△3,950	△2,487
当期末残高	10,000	7,585	59,644	△6,570	70,659	9,014	△26	8,988	79,648

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	59,644	△6,570	70,659	9,014	△26	8,988	79,648
当期変動額									
剰余金の配当			△1,621		△1,621				△1,621
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,916		4,916				4,916
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						1,635	116	1,751	1,751
当期変動額合計	—	△0	3,294	△0	3,294	1,635	116	1,751	5,046
当期末残高	10,000	7,585	62,939	△6,570	73,954	10,650	90	10,740	84,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,662	7,282
減価償却費	2,066	2,052
固定資産除売却損益 (△は益)	12	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△826
受取利息及び受取配当金	△588	△357
支払利息	37	43
損害賠償金	59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,463	3,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△235	△2,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,723	△4,288
前受金の増減額 (△は減少)	868	△697
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	70
その他	△709	△134
小計	11,429	3,547
利息及び配当金の受取額	588	357
利息の支払額	△37	△43
損害賠償金の支払額	△59	—
法人税等の支払額	△2,760	△2,718
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,160	1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△54
定期預金の払戻による収入	42	54
有形固定資産の取得による支出	△1,745	△2,241
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△508	△621
投資有価証券の取得による支出	△2,328	△220
投資有価証券の売却による収入	80	868
その他	△100	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,600	△1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	784	3,205
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	60	△40
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△2	△185
リース債務の返済による支出	△88	△6
配当金の支払額	△1,621	△1,618
自己株式の増減額 (△は増加)	△3,500	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,367	1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179	684
現金及び現金同等物の期首残高	12,387	12,566
現金及び現金同等物の期末残高	12,566	13,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、道路交通安全システムの製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,966	55,709	111,675	—	111,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,966	55,709	111,675	—	111,675
セグメント利益	6,243	6,209	12,452	△3,540	8,912
セグメント資産	60,245	51,816	112,062	25,909	137,971
その他の項目					
減価償却費	973	867	1,841	225	2,066
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,496	707	2,203	270	2,474

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,189	41,565	92,755	—	92,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,189	41,565	92,755	—	92,755
セグメント利益	7,114	1,650	8,764	△3,051	5,713
セグメント資産	66,267	47,088	113,356	28,000	141,356
その他の項目					
減価償却費	1,008	809	1,817	234	2,052
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,785	889	2,674	237	2,912

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,276円	99銭	1,357円	90銭
1株当たり当期純利益	103円	34銭	78円	82銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。